Date

海外および国内経済

海外の動向

米国ＧＤＰ、大幅減速

米国の10～12月期の実質ＧＤＰ（速報値）は年率換算で前期比1.4％増と、前期の同4.4％増から大幅に減速した。米政府機関の一部閉鎖の影響に加え、個人消費と貿易の減速が下押し要因となった。

ユーロ圏の10～12月期の実質ＧＤＰ（改定値）は年率換算で前期比1.4％増と、速報値の同1.3％増から上方修正された。国別では、ドイツが同1.3％増、フランスは同0.7％増と、速報値から変わらず。

中国の2025年の実質ＧＤＰ成長率は、前年比5.0％増と、政府目標の成長率「５％前後」を達成し、前年の同5.0％増から横這いだった。輸出は堅調だったが、長引く不動産不況や消費の伸び悩みが深刻で、景気の停滞感は続いている。

国内の動向

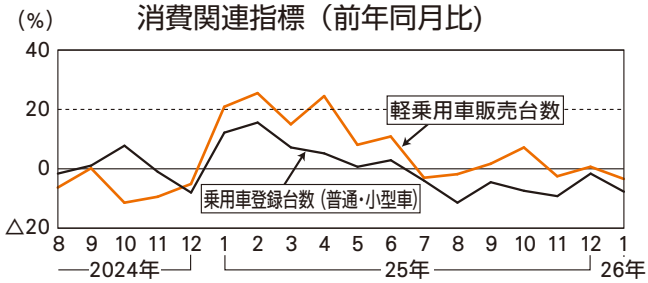
国内景気　「緩やかに回復」維持

内閣府は２月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している」とした。個別項目では、好調な決算などを踏まえて「企業収益」の判断を11か月ぶりに引き上げ、「改善の動きがみられる」に修正した。

一方、内閣府が発表した10～12月期の実質ＧＤＰ（速報値）は年率換算で前期比0.2％増と、２四半期ぶりのプラス成長となった。省エネ法改正前の駆け込み需要の反動で前期に落ち込んだ住宅投資が同4.8％増となり、全体を押し上げた。

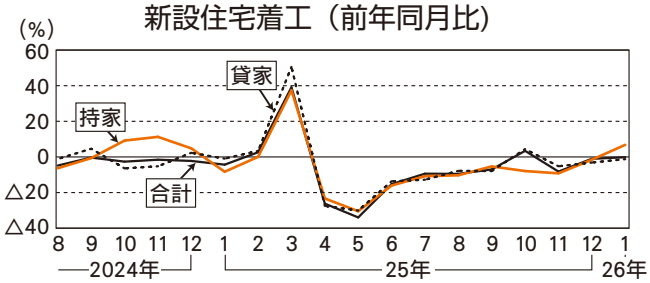
１月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下の1.18倍、完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の2.7％だった。

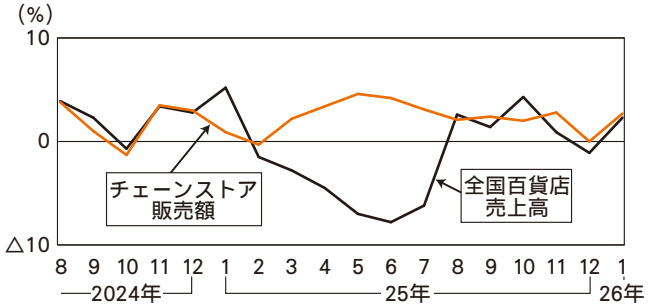
消費関連指標（前年同月比）



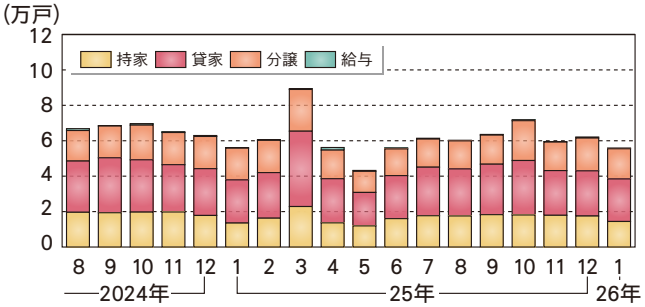
資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

新設住宅着工（前年同月比）





資料：日本百貨店協会、日本チェーンストア協会



資料：国土交通省

百貨店売上は２か月ぶりに前年上回る

12月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比2.6％減と２か月ぶりに前年を下回った。菓子類などの食料品や洋服などの衣料品の支出が減った。2025年通年平均では前年比0.9％増と、３年ぶりに前年を上回った。

１月の販売関連の統計では、百貨店が前年比2.3％増と２か月ぶりに前年を上回り、スーパーも同2.7％増と２か月ぶりに前年を上回った。百貨店は、国内顧客売上が好調に推移し、免税売上の減少分をカバーした。スーパーは、購入点数が減少したが、店頭価格の上昇が影響した。

一方、乗用車は前年比7.7％減と７か月連続で前年を下回り、軽乗用車も同3.4％減と２か月ぶりに前年を下回った。乗用車を中心に新型車の投入が少なく、市場の盛り上がりに欠けた。

住宅着工は３か月連続で前年を下回る

１月の新設住宅着工戸数は前年比0.4％減の５万5,898戸と３か月連続で前年を下回った。持家が同6.6％増、貸家が同1.5％減、分譲住宅が同4.8％減となった。

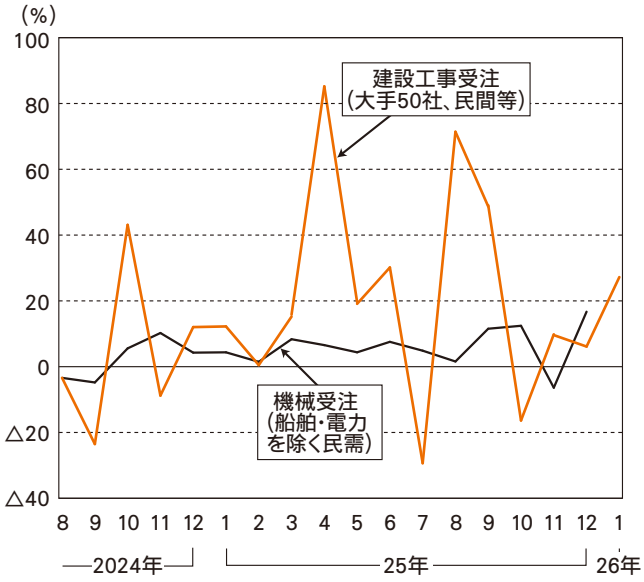
設備投資は「持ち直しの動き」を維持

12月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が１兆525億円、前月比19.1％増と２か月ぶりに増加した。製造業は、「石油製品・石炭製品」「非鉄金属」などからの受注が増加し、同25.1％増と３か月ぶりに増加した。非製造業は、「金融業・保険業」「通信業」などからの受注が増加し、同8.2％増と２か月ぶりに増加した。月ごとのぶれを均した３か月移動平均は同4.4％増だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

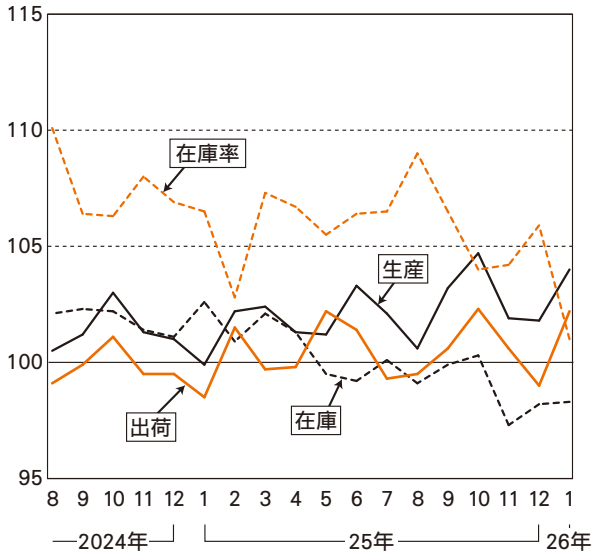
１月の鉱工業生産指数速報値は、前月比2.2％上昇の104.0だった。前月比上昇は３か月ぶり。全15業種中、「生産用機械工業」等２業種が前月より低下したものの、「自動車工業」「プラスチック製品工業」等13業種が前月より上昇した。先行き生産予測は、２月が前月比0.5％低下、３月は同2.6％低下見込み。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：内閣府、国土交通省

生産・出荷・在庫・在庫率
（季節調整済指数　2020年＝100）



資料：経済産業省
（注）直近は速報値